



The logo features the text "SDGs" in red, yellow, green, and blue, followed by "report" in red, yellow, blue, and green, and "2022" in yellow, green, blue, and red. The text is surrounded by a cluster of colorful dots in various colors including blue, red, yellow, green, orange, and pink.

SDGs

report

2022

クルマづくりのITに、
もっとできることを。

緻密かつ柔軟であることが求められるクルマづくり。
そのなかで私たちが生み出したITソリューションは、
きっと、さまざまな分野に活かすことができる。



SDGs TS report

Contents

- ① レポート概要・会社概要
- ② 基本理念
- ③ CSO (Chief Sustainability Officer) メッセージ
- ④ サステナビリティビジョン・社外からの評価
- ⑤ 従業員データ
- ⑥ 主なSDGsに関する取り組み
- ⑦ 事業を通じたSDGsへの貢献
- ⑧ 社会貢献活動
- ⑨ IT機器リユース / リサイクル
- ⑩ 学生論文コンテスト
- ⑪ 中期経営計画



● 編集方針

トヨタシステムズの取り組みをさまざまなステークホルダーの方々へわかりやすくお伝えすることを目的に、本レポートを発行する運びとなりました。本レポートは2021年度における当社の取り組みやトピックスを中心にコンパクトにまとめて報告しています。

● 報告期間

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の活動を中心に報告していますが、それ以外の期間も一部含みます。

● 想定読者

お客様、お取引先、従業員、株主、地域社会、行政などのステークホルダーのみなさまを読者として想定しています。

● 将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、トヨタシステムズの過去と現在の事実だけではなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なるものとなる可能性もありますが、トヨタシステムズは、このような事態への責任を負いません。読者のみなさまには、以上をご承知いただくようお願い申しあげます。

● 会社概要

社　　名 株式会社トヨタシステムズ

名古屋本社 〒450-6332
名古屋市中村区名駅1-1-1
JPタワー名古屋32F

東京本社 〒108-0075
東京都港区港南1-8-23
Shinagawa HEART14F

代　　表　者 代表取締役社長 北沢宏明

設　　立 2019年1月1日

資　　本　金 54.5億円

売　　上 1,547億円(2021年度実績)

出　　資 トヨタ自動車(株)100%出資

● 事業所一覧

国　　内 名古屋本社 / 東京本社 /
栄オフィス / 名駅オフィス /
高岳オフィス / 豊田オフィス /
刈谷営業所 / 大阪営業所 /
九州営業所 / 東北営業所

海　　外 アジア
TOYOTA TSUSHO SYSTEMS SINGAPORE Pte. Ltd. / TOYOTA TSUSHO SYSTEMS(Thailand)Co.,Ltd. /
TOYOTA TSUSHO SYSTEMS India Pvt.Ltd. / PT.TOYOTA TSUSHO SYSTEMS INDONESIA /
Toyota Tsusho Systems China

欧州
Toyota Tsusho Systems Europe GmbH

米州
TOYOTA TSUSHO SYSTEMS US, Inc.

● 基本理念

トヨタシステムズはトヨタ自動車(株)と基本理念を共有しております。

トヨタ自動車(株)と同じく企業活動を通じて、社会・地球の持続的な発展に貢献することをめざしています。

● トヨタ基本理念

- 1 内外の法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす。
- 2 各国、各地域の文化、慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する。
- 3 クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む。
- 4 さまざまな分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する。
- 5 労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる。
- 6 グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす。
- 7 開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する。

● 経営ビジョン

- 1 期待を超えるITソリューション、魅力あるサービスの提供によってトヨタおよび関連会社のビジネス変革に貢献する。
- 2 先端技術への飽くなきチャレンジと圧倒的な生産性を実現し続け、お客様に最先端・高効率なシステムを提供する。
- 3 高い倫理観とオープンでフェアな事業活動を通じ、すべてのステークホルダーに笑顔と満足をお届けし、SDGsの目標達成と持続可能な社会の実現に貢献する。
- 4 従業員が誇りとやりがいを持ち、安全・健康で安心して働くことができる環境を整えるとともに、多様な人材が集まり、活躍できる仕組み・機会を提供する。

トヨタシステムズは、
ステークホルダーの満足と価値創造で、
世界のリーディングITカンパニーをめざします。

CSO(Chief Sustainability Officer)メッセージ



トヨタシステムズは本年を持ちまして、4年目を迎えることができました。幾つかの課題はあったものの順調に事業を進めることができたのは、関係者の皆様の温かいご支援の賜であります。

その中で当社は、従来行っていた社会貢献活動の幅を広げながら、SDGsの取り組みを進めてきました。海岸清掃活動やリユースPC寄贈、障がい者・児童福祉施設でのプログラミング教室を引き続き行いながら、新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から、石鹼・洗剤の配布も合わせて実施させていただきました。

SDGsの取り組みとしましては、2020年度に「SDGs推進プロジェクト」を社内に発足させ、2021年度には経営ビジョンに「SDGsの目標達成と持続可能な社会の実現に貢献すること」を追加し、「SDGs TS レポート2021」を発行いたしました。また、SDGsに関する論文募集を行い、大学院生、大学生、工業高等専門学校生のみなさまの活動を支援させていただきました。

SDGsの現状を見ると、関心も高く、色々な取り組みも広範囲に行われているものの残念ながら目標達成には、さらなる活動の活性化・推進が必要とされています。当社としましても、微力ではありますが、世界の方と一緒に、目標が達成できるよう取り組んでまいりますので、引き続きご支援・ご協力よろしくお願ひいたします。

管理本部 本部長 兼 CSO

大仲 啓介

サスティナビリティビジョン

トヨタシステムズは、事業成長を行なながら、国際社会共通の目標であるSDGsの達成にも貢献することを目指しています。具体的には「製品・サービス」「最先端技術」「ダイバーシティ」の3つのテーマに重点を置き、活動を推進しています。



ダイバーシティ

グローバル企業として
お互いを尊重し合える
格差のない社会づくりをする



製品・サービス

生産者としての責任、役割を
地球規模で考え、永続的に
生産性・品質向上を行う



最先端技術

IT企業として人々にとって
利便性と安全性を
備えた技術を提供する

社外からの評価

健康経営優良法人ホワイト500



TS発足から4年連続で、健康経営優良企業に送られるホワイト500に認定。

スポーツエールカンパニー



従業員の健康増進のため、スポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業を認定する制度。TS発足から3年連続で認定。

くるみんマーク認定



厚生労働省が「次世代育成支援対策推進法」に基づく基準適合一般事業主（子育てサポート企業）として認定した企業である証。

愛知県ファミリーフレンドリー企業表彰



法定基準以上の育児・介護に関する制度や短時間勤務制度を有し、かつ多くの利用実績のある企業が表彰。

名古屋市子育て支援企業認定



子育てにやさしい企業活動を行っている企業を表彰。2020年度優秀賞受賞。

花の王国あいちサポート企業認定



花いっぱい県民運動の趣旨に賛同し、愛知県産の花を用いた活動を実践している県内企業等を「花の王国あいちサポート企業」として認定。

テレワーク先駆者百選



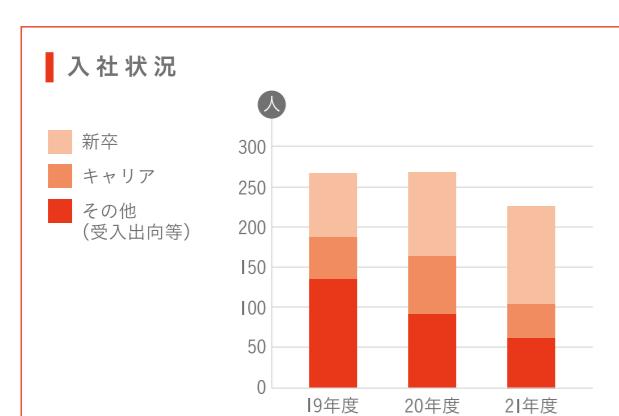
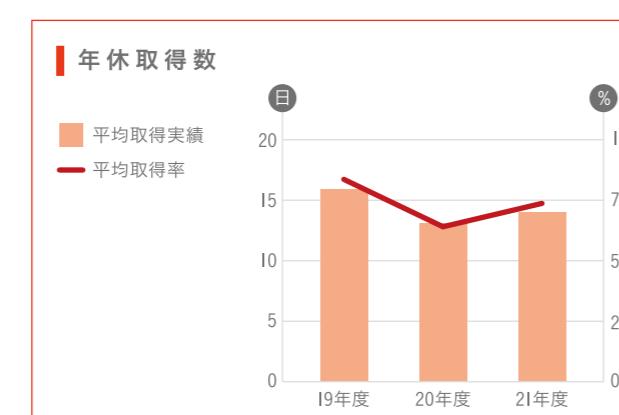
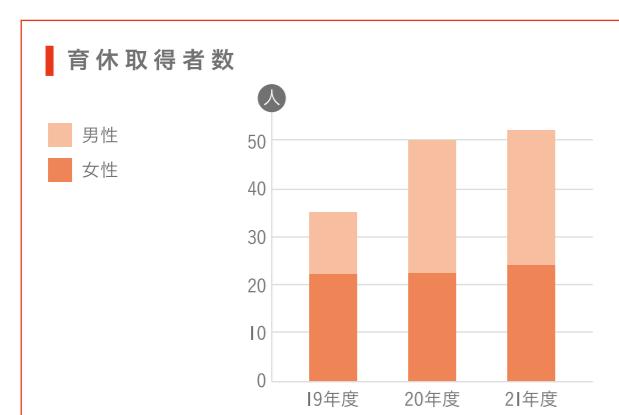
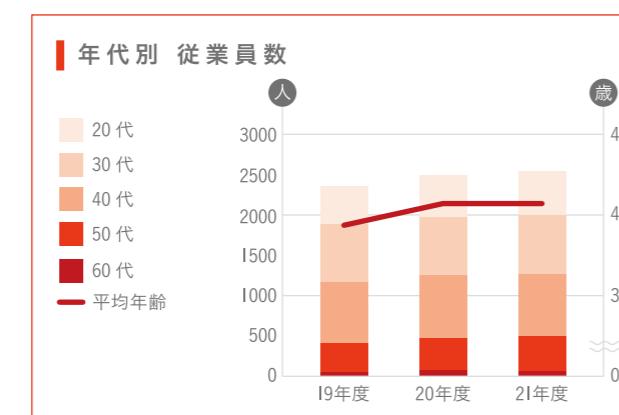
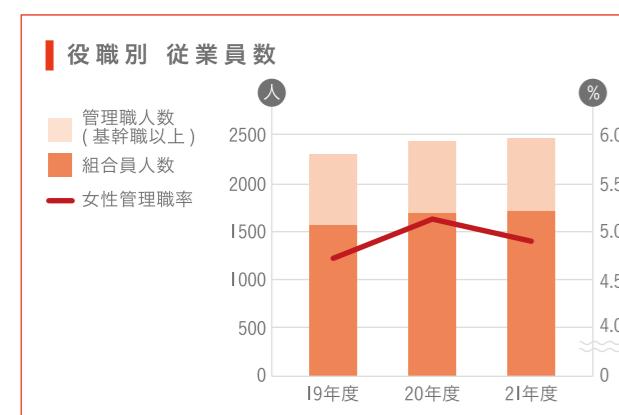
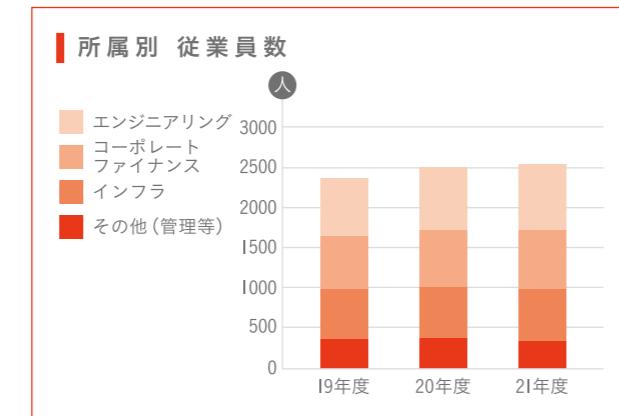
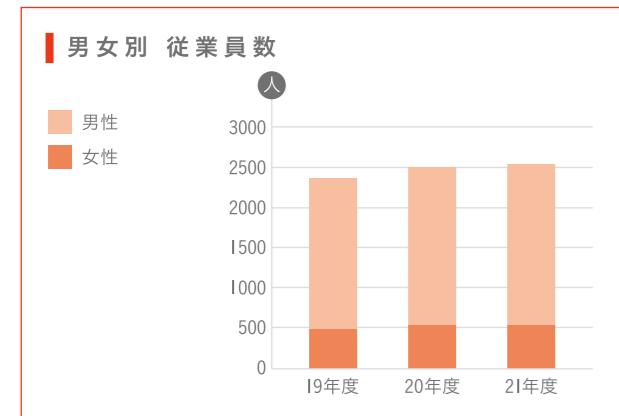
テレワークの導入・活用を進めている企業・団体を「テレワーク先駆者」と認定し、その中から十分な実績を持つ団体等を「テレワーク先駆者百選」として公表。

なごやSDGsグリーンパートナーズエコ事業所認定

事業活動においてSDGsの実現に向け取り組む事業所を、名古屋市が「なごやSDGsグリーンパートナーズ」として登録・認定し、自主的な取り組みを支援するもの。栄オフィスは最上位認定である認定優良エコ事業所認定を取得。

あいち夢はぐくみサポーター

県内の公立の小学校・中学校、高等学校、特別支援学校の児童生徒の教育活動を支援する県内の事業所や団体を認証・登録し、事業所等の社会貢献活動を広く広報するとともに、児童生徒のキャリア教育の充実・活性化を図る。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、2015年9月の国連サミットにて世界のリーダーによって決められた、国際社会共通の目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。

SDGs目標	トヨタシステムズ取り組み内容	SDGs目標	トヨタシステムズ取り組み内容
8 障がい者雇用、リユースPC作業を障がい者施設へ委託、ノベルティを障がい者施設へ発注、勤務多様化(在宅・フレックス勤務制度、育児・介護休暇制度)、3DV・永年勤続休暇制度	▶ 災害備蓄品提供、災害支援金寄付、フェアトレード製品導入	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	▶ システム開発による自動車産業への貢献、アジャイル開発推進
1 幸福をなくさない	▶ 災害備蓄品提供	10 人や国の不平等をなくそう	▶ LGBTQ+従業員教育、服装のカジュアル化、フェアトレード製品導入
2 幸福をゼロに		11 住み続けられるまちづくり	▶ BCP策定、BCM対策活動
3 すべての人に健康と福祉を	▶ エコキャップ運動参加、交通事故発生抑止、ホワイト500認定、健康イベント開催、勤務多様化(在宅・フレックス勤務制度、育児・介護休暇制度)、3DV・永年勤続休暇制度、フードドライブ、アルバルク東京ユースチーム支援	12 つくる責任つかむ責任	▶ リユースPC寄贈、災害備蓄品提供、ペーパーレス、レス、フェアトレード製品導入、古本寄贈、フードドライブ
4 真の無い教育をみんなに	▶ リユースPC寄贈、障がい者・児童福祉施設へのPC・プログラミング教育、地域の中学生に職場体験実施、全国高専プログラミングコンテスト協賛、スポーツ活動協賛、学生論文コンテスト開催、アルバルク東京ユースチーム支援	13 気候変動に具体的な対策を	▶ 社内照明LED化、業務用車にハイブリッド車採用、クールビズ・ウォームビズ、COOL CHOICE賛同
5 ジェンダー平等を実現しよう	▶ LGBTQ+従業員教育、服装のカジュアル化	14 海の豊かさを守ろう	▶ 海岸清掃活動
6 安全な水とトイレをみんなに	▶ 海岸清掃活動	15 陸の豊かさを守ろう	▶ ペーパーレス
7 よきエネルギーをみんなにそしてクリーンに	▶ 社内照明LED化、業務用車にハイブリッド車採用、クールビズ・ウォームビズ	16 和平と公正をすべての人々に	▶ コンプライアンス社内啓蒙、適正取引、フェアトレード製品導入
17 パートナーシップで目標を実現しよう	▶ トヨタ自動車(株)およびトヨタグループとのパートナーシップ、アルバルク東京ユースチーム支援		



01

高木 淳

事業企画推進部

自動車用電池の劣化診断



電気自動車の普及に欠かせない、電池診断技術の開発。

これから電気自動車が普及していくにあたり、課題となるのが電池の再利用です。現在は月数万ほどの電池が販売店などから回収されており、そこから簡易診断、スクリーニング、精密検査を行い、約20%の電池が再利用されています。ただし、この診断には丸1日かかるところを、今回5分で90%の精度を実現する簡易診断器を開発。しかし、実際にはその何倍もの電池が必要なため、民間に流れている分をトヨタ診断電池として活用できる仕組みづくりを目指しています。

試行錯誤を重ねた独自の仕組みで、世界トップレベルの診断技術を実現。

もともと新しい電池の評価に関わっていました。新品の電池は材料や工法さえ決めれば性能が決まります。一方で使用済みの電池は電池ごとに劣化具合が異なり、ひとつひとつ診断が必要です。しかし、これからビジネスを考えると、どうしても必要な技術なので、各部門に話を聞きに行き、電池の入荷量や利益が出る仕組みを調べて提案しました。機器の開発に関しては、世の中に関連する技術がなかったので、すべて一から勉強しながら行いました。そして、充電と放電の際の電圧の上がり下がりをグラフ化して、その面積の変化から劣化を診断するアルゴリズムを開発。車ごと診断する技術もあり、世界トップレベルの診断技術を誇ります。

技術開発がゴールではなく、目指すのは電池の循環する仕組みづくり。

ここまで2年くらいかかっていますが、現在は民間企業とも協力体制を構築し、さらにデータを集めています。そして、その協力のもとでトヨタに戻ってこない電池にも認定制度をつくることを目指しています。これからの取り組みのなかで、資源の有効活用を実現していきたいです。また、車のまま電池を診断できることで、ディーラーで電池の交換時期を明確にできることや、中古の電気自動車の値付けも正確に行うことができます。



02

井上 英晴 / 毛利 淑

戦略企画部

全社アジャイル活動の推進



アジャイルでスピードと柔軟性を高めて、お客様のDXを推進。

お客様のDX推進に迅速に取り組んでいくために、イノベーションサイクルの急激な変化への対応が必須です。そのため、組織のアジャイル化が欠かせません。初めに仕様を固めて開発を行うウォーターフォールに対して、アジャイルは、お客様の優先順位に沿って機能を開発し、評価を加え、軌道修正しながら進めます。制作中に世の中やお客様の状況が変化しても、アジャイルは柔軟に対応することができます。

経営計画にも含まれる全社的な取り組みで、着実に変化が起き始めている。

当社では開発現場からアジャイルの動きが始めました。それを全社的な取り組みとし、アジャイル開発を進める上での大手なマインドセットを全従業員へ広げてきました。2年以内にアジャイル開発経験者50%を目指して、社長のビデオメッセージ配信、プロジェクト事例の共有やe-learningなどのトレーニングの提供、社内イベントなどを行っています。経営計画にも含まれ、社内からアジャイルのワードが頻繁に聞こえるようになり、すでに大きな変化を感じられています。次はお客様の理解浸透のための普及活動を行っていきます。

多様な働き方を許容しながら、生産性の向上へ貢献。

アジャイルでは、お客様のフィードバックに基づき自分たちの計画を見直しながら推進し、プロジェクト全般を通じ一定の負荷で働くことを大事にしています。お客様のフィードバックを得ながら機能開発することは、働きがいにもつながってきます。それぞれが自分の頭で考え、自発的行動する自律型組織となるため、経験や雇用形態に関わらず活躍できる働き方だと感じています。今後もさらにアジャイルを広げていきます。



03

稻垣 映奈 / 水口 貴夫

生産デジタル展開部

工場におけるデジタル活用

**工場DXは現場の様々な“情報”を電子化するところからスタート。**

「どの部品をいつ誰がどれだけ作ったか?」「不良品が何個あったか?」「設備の停止時間やその理由対応は?」など、製造現場にはさまざまな“情報”を記録する帳票が存在します。現場では毎日何種類もの帳票を記入・集計し、生産計画の立案・見直しや改善に利用しています。何十枚もの紙帳票を集計し、エクセルでグラフ化したり、他システムへ転記入力するのはとても大変な作業です。それらの現場の困り事をなくそうとの取り組みがトヨタ自動車(株)衣浦工場で始まり、私たちもその支援をすることになりました。

ものづくりを“現地現物”で理解し、ユーザに喜んでもらえる帳票電子化を。

帳票電子化は従来の紙帳票の書式のまま電子化すれば良い訳ではありません。入力のしやすさ・見やすさを考慮し、ユーザーが喜んで使いづけてもらう仕組みにしなければなりません。そのために工場に常駐し、実際の利用シーンを確認したりユーザーと会話を重ねながら支援活動をしています。また、ユーザー自身にも電子化する項目の吟味や、設備から直にデータが取得できないかなどの検討をしていただいている。電子化された帳票の改修は現場の方々が自ら実施されています。困りごとや相談ごとがあれば、常駐メンバーに気軽に声を掛けていただける良い関係が構築できていると思います。

見える化でPDCAサイクルを素早く回す。

帳票電子化にはペーパーレス以外にもさまざまなメリットがあります。入力されたデータはほぼリアルタイムで“見える化”されるので、すぐに振り返りや対策を行う事ができます。工場は昼勤と夜勤の交代勤務である職場が多く、直前の勤務シフト内の情報を共有することはとても重要です。また、設備の電力消費量やCO₂排出量も簡単に見える化できるようになり、エネルギー削減に向けたPDCAサイクルを素早く回すことができるようになりました。帳票電子化により捻出した時間は、さまざまな改善や人財育成といった“付加価値のある作業”に充てています。



04

平田 知也 / 廣澤 篤洋

ダイアグサービス部

クルマの機能アップグレードへの取り組み

**既販車に安全性と機能性を追加するためのアプリを開発。**

既販車のソフトウェアをアップグレードし、歩行者を検知するプリクラッシュセーフティーと、ブレーキの際の車体の揺れを制御できる機能を向上させる仕組みをトヨタ自動車(株)が開発。お客様の乗っている車やこれからお乗りいただく中古車を、ディーラーで機能アップグレードするためのアプリを当社で開発しました。

お客様と一緒に、不可能とも思えた短納期でのアプリ納品を実現。

トヨタ自動車(株)初の取り組みでしたが、技術的にはこれまで培ってきた知識でクリアできるものです。同じ車種でも年式やグレードが異なればソフトウェアは全く別のものになってしまうので、誰が触っても絶対にミスが起らないソフトウェアの自動判別の仕組みづくりがポイントでした。問題は納期です。通常は要件定義1ヶ月、制作に3ヶ月はかかる内容に、求められた納期は2ヶ月。スペシャルチームを結成し、細かな打ち合わせを重ねて要件定義と制作を同時に進行。トヨタ自動車(株)の熱意もあり、必要な情報集めや要件出しもすぐに行っていただきました。私たちもお客様目線に立って、いただいた要件に抜け漏れがないかをチェックして共有をしました。そのおかげで、大きな課題もなく、まさにチーム一丸で納品を迎えるました。

事故の未然防止はもちろん、自動車産業の新たな発展の第一歩に。

安全機能を追加できることで、確実に交通事故の減少につながります。乗っている車に後から機能を追加できるので、車の寿命を延ばすことにもなるはずです。いざなはディーラーに行かずに、自宅でアップグレードできれば、移動のエネルギーも削減可能です。今後の新しいアップグレードの話も動いていますし、自動車産業そのものが大きく変わっていく可能性も秘めています。

05



前川 日向子

CG事業推進部

リアルタイムCGを活用した バーチャルモビリティ開発への貢献

CADデータを取り込むだけで、バーチャル空間でさまざまな評価や検討が可能に。

ゲームエンジンを用いたバーチャル空間の活用支援を行っています。CADデータを取り込んでVRヘッドセットを着けるだけで、ワイヤーハーネス試作時の長さの検討や、意匠のデザインレビュー、設備のレイアウト検討、組み立てのトレーニングなどが可能になります。これまで一箇所に人や物が集まって会議・レビューを行っていたものを、それぞれの場所からバーチャル空間に入って完結することができます。

大容量データを扱うゲームエンジンなら、工場全体を再現することができる。

ゲームのための開発環境であるゲームエンジンは、重力の表現やリアルタイムのインタラクション性に優れており、近年では産業分野でも使用され始めています。大容量のデータを扱うことができるので、バーチャル空間内に工場全体を再現することも可能です。どうしてもVRだとゲームというイメージがあるので、実際の活用シーンを理解してもらうために、体験している動画を制作したり、業務に沿ったデモコンテンツの体験会を開催して、有用性を伝えていきました。ゲームエンジンを扱うにはプログラミング技術が必要なので、お客様自身で使えるように支援を行っていますが、将来的には誰でも直感的に使えることを目指しています。

移動もムダな製作も減らして、早く、安いクルマづくりの実現へ。

バーチャル空間に人が集まるので、人やモノの移動を減少させることができます。それによって、製作の前に評価を行えるので、手戻りやムダなモノづくりも減っていきます。工場設備のレイアウト検討や、実車サイズでの比較など、これまでできなかったこともCADを取り込むだけで可能です。将来的には設計者の方がVRをひとり一台デスクに持っていて、すぐにデータを確認できるようになればと思います。また、トヨタ自動車(株)のセキュリティ基準ではVRを使える環境が限られているので、早く、安く、品質の良い精神を届けられるように、インフラ部隊を巻き込んで、お客様にご提案ていきたいです。



06



矢田 康平

補給・品質システム部

国内補給物流改革

物流改革で、ドライバー不足などの社会課題に対応する。

補給部品とは、ディーラーで車の故障などに対応する際に使用する補修部品です。日本各地の仕入れ先や生産工場から物流拠点に集約され、ディーラーからの問い合わせを受け、トヨタモビリティパート(株)に送られた後、ディーラーよりお客様へ届けられます。部品生産している仕入先からお客様の手元に届くまで、オールトヨタでこれら補修部品の供給を行っているのですが、今後のさらなる運送のドライバー・現場作業者不足、カーボンニュートラル対応などの社会課題に立ち向かうべく、根本的な物流の改革に乗り出しました。

多くの関係者との密な連携、急激な変化への対応が求められるシステム開発。

規模が大きくなかった分野ですが、今回は5-6年の期間をかけて、改革を推進する計画が立てられています。物流拠点を含めた、供給ルートなど物流ネットワークの見直し、オールトヨタで在庫の重複を解消する納期予約供給の実現、配送の優先順位整理によるトラックの積載率向上。これらの取り組みをサポートするシステム開発を行うのが当社の仕事です。世の中の変化に対応するためにスピードが求められるうえに、関係者が多く、誰もが使いやすいものにするために、技術よりも調整が重要になってきます。開発としては、すべてを変えてしまうのはリスクも大きいので、これまでのシステムを活かしながら改修を行っています。

変えるべき点が多いからこそ、ビジネスにも、環境にも、大きなメリット。

規模が大きく、多くのことを変えるからこそ、コストや業務の効率化のみならず、SDGsにおいてもさまざまなメリットが生まれます。積載率を高めることや走る距離を短くすることなど、効率の良い物流はエネルギー効率の良さにつながり、在庫の削減は、生産量の削減となります。長期にわたるプロジェクトですが、よりよいものを実現していきます。

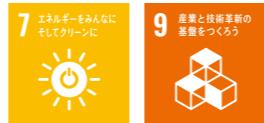


07

唐井 圭一

販売店システム部

販売店システムインフラ更新・新データセンター移行



08

新井 英一

販金システム部

割賦契約申込のペーパーレス



販売店システムのインフラを、新たな環境でクラウド化。

トヨタ自動車(株)には全国に250社ほどの販売会社があり、顧客との商談、契約などをサポートするシステムが導入されています。そのサーバーはトヨタ自動車(株)のデータセンターに構築され、当社で管理を行っていましたが、保守切れでの更新が必要となりました。当初はそのまま更新を考えましたが、最適なエコ電源・空調設備を備えた新たなデータセンターが開設されたことや、システム利用の変化への柔軟性を考慮し、クラウドを活用した新環境への切り替えを行いました。

クラウドだから、使用量に応じたサーバー容量を設定できる。

従来はシステム利用のピークに合わせてサーバーの準備を行うので、アイドリングのためのムダな容量が発生することがあります。クラウドは使う量に合わせ、柔軟・迅速に増減を調整することができます。まずは必要最小限のスペックで構成し、業務の変化やシステムの利用状況を見ながら適切な容量に調整することで、オーバースペックや不足を防止できました。また、性能面での保障は大変でしたが、他社が提供するクラウドの機器をトヨタ自動車(株)のデータセンターに設置することで、十分な性能を確保することができました。現在は移行期間で、数社ごとにデータを動かしています。不具合が起こりうる作業なので、テストを重ねながら進めています。

サーバーに最適な環境で、エネルギーも、リソースもムダを削減。

最適な電源や空調を備えたデータセンターの環境に移すことで、エネルギーのムダを削減できます。適切な使用量に応じたサーバー構築も、リソースのムダを省きます。また、これまでシステムに手を加えたくても、新たなサーバーの購入のためにかなりの時間がかかることがありました。販売店のビジネスも大きく変わるなかで、対応力を上げられるインフラの構築ができました。

すでに動き出していた販売店のペーパーレス化を、さらに推進。

販売店のペーパーレス化は2019年よりスタートし、すでに7割が実現できるようになっています。今回、残りの3割である割賦申込に取り組みました。割賦申込は販売店で行い、その後トヨタファイナンス(株)で処理されます。紙の契約書の場合は、販売店とトヨタファイナンス(株)の両者で、書類の管理、手入力の業務が発生します。紙の削減のために、生産性向上のためにもペーパーレス化が求められていました。

割賦契約申込になかった、電子サインの仕組みを新たに構築。

ペーパーレス化のポイントは、電子サインをどう行うかです。車の注文書には電子サインの仕組みがあり、それにより7割まで進めることができましたが、割賦申込のシステムには電子サインの仕組みが組み込まれていません。サインのためのツールを開発するのか、流用するかの検討を行い、期間的にも、費用的にも優位に立てたので、独自に構築を行いました。これまででは紙か電子かを選べるようになっていましたが、今後は電子契約のみとなり、ペーパーレス化をさらに推進していきます。

カーボンニュートラルに加えて、販売店の生産性向上にも貢献。

ペーパーレス化はカーボンニュートラルに貢献することはもちろん、販売店業務の生産性向上にもつながっています。書類内容の転記や郵送の手間が省けるので、販売店はさらに商談に時間をかけられます。トヨタファイナンス(株)は、紙の管理のための倉庫や、アウトソーシングで人をかけることがなくなります。今回で9割のペーパーレス化を実現し、残りは1割となりました。まだFAXが使用される店舗もあるので、業務の流れを把握しながら取り組んでいく必要があると感じています。非対面での申込の拡充にも取り組んでおり、より一層の業務効率化に貢献していきたいと思います。

09



オフィスデバイスサービス部

トヨタ自動車(株) OAパソコン更新



鈴木 一史 / 真野 篤



10



総務部

栄オフィス2Fフロア増床



青木 京子

世界トップクラスのデジタル化へ、必須であったパソコン更新。

トヨタ自動車(株)にはデジタル化を3年で世界のトップ企業と肩を並べるレベルにするという目標があり、従業員が使用するパソコンはその土台となります。そのため、2021年度にトヨタ自動車(株)内のOAパソコン約3万台の更新を行いました。トヨタ自動車(株)には約10万台のパソコンがあり、基本的には5年ごとで、毎年2万台の更新を行っています。今回は通常の半分の期間で、1.5倍の台数の更新に取り組む必要がありました。

1.5倍の台数を半分の期間で。半導体不足のなかで、素早い調整が必要。

きっかけは、Web会議の増加などビジネス環境の変化です。サーバー環境で使用するVDIから本体にデータを置くFATへとパソコンの仕様変更が必要でした。そして、パソコンのメモリも8GBから16GBへと変更し、処理速度を向上させました。期間が短いうえに、半導体不足もあり、とにかく先読みして迅速に動く必要がありました。どのパソコンが何台必要かをメーカーにいかに早く伝えられるか。そして、いつ、何が何台届くのかを把握し、素早くキッティングして、誰からどのように配っていくのか。最大で3-40人が調整を行い、達成することができました。

働き方に合わせて業務効率の向上を。使用済みパソコンはすべてリユースへ。

パソコンは通常のものに加えて、軽いもの、画面の大きいもの、2in1で画面に書き込めるものと、4種類から選べます。スペックも上がっていますし、働き方も変わる中で、業務効率や満足度が上がると思います。タッチペン入力の端末を使用すれば、打ち合わせで紙を使うことなく書き込めるので、ペーパーレスにもつながります。また、使用済みパソコンのリユースも行っています。社内で活用されることもあれば、データを消してリユース業者に渡しています。こちらも継続していきたいです。

3社統合後分散していたオフィスを、栄2Fオフィスに集約。

トヨタシステムズは3社統合後も旧オフィスの使用がつづき、同じ本部でも異なるオフィスで働くという状況でした。そこで栄オフィスの2Fが空いたタイミングで、新オフィスの構築・移転を実施。リモートワークの浸透で1人1席が必要となり、80%ほどの席数で働き方改革とコロナ対策を行うモデルオフィスとして、2021年11月にオープンしました。

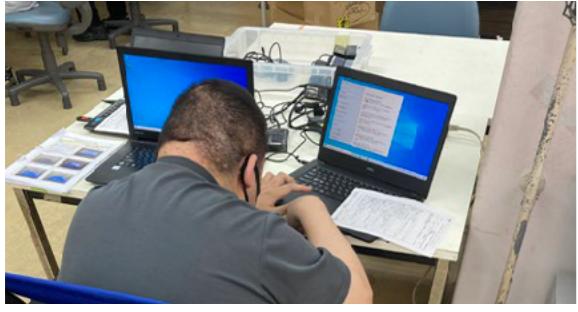
生産性やコミュニケーションを高める、座席とレイアウト設計。

家でも仕事ができるなら、在宅勤務を望む人が増えます。だからこそ、オフィスに来る価値が必要です。そのために、従来の長机を廃止し、1人で集中するための席や、Web会議用のブース、和気あいあいと打ち合わせできるスペースなど、ワークスタイルに合わせて選べる座席を設定しています。実際にそういった狙いのある席が人気です。古いビルのため、天井が低い、OAフロアでないなどの課題はありました。空間の工夫を行い、デメリットをあまり感じない空間になったかと思います。コスト面でも、新しいオフィスを借りるよりメリットがあります。また、段差にはスロープを活用するなどして、危険を未然に防ぎながらデザイン性を損なわない工夫を行っています。

SDGsや健康経営のモデルとして、今後は他拠点にも展開。

働きやすさだけでなく、SDGsもオフィスづくりの前提にありました。CO2排出量を低減している床材、地域材を利用した造作家具や、遮熱性・省エネ性の高いカーテンを採用しています。感染予防としても、非接触ドアや抗菌対応仕器を採用、来客用の会議室ではテーブルに飛沫を吸引する装置を導入しています。今後、こちらをモデルオフィスとして、他の拠点にも横展開を予定しています。

3Rの推進



パソコン寄贈 10月 2月

社内で更新対象となったパソコン352台を、児童福祉施設、障がい者福祉施設、特別支援学校に寄贈しました。寄贈にあたり、パソコンのクリーニングとOSの導入作業は、障がい者福祉作業所に委託し、障がい者の方の就労支援や工賃向上にも繋がっています。本取り組みは、2012年より継続しており、のべ1,798台を寄贈してきました。

海岸清掃活動 11月

従業員とその家族で蒲郡市星越海岸の清掃を行い、流木を含む可燃ゴミ142袋、不燃ゴミ8袋分を回収しました。本取り組みはコロナ禍となった2020年を除き、2012年より継続実施しています。また環境への新たな取り組みとして、参加者の交通移動によるCO2排出量(約0.71 t-CO2)に対して、J-クレジットによるカーボン・オフセットを実施しました。



フードドライブ/災害備蓄品寄贈 10月 11月

従業員が家庭から持ち寄った缶詰やレトルト食品など計246品(ダンボール10箱分)を特定非営利活動法人セカンドハーベスト名古屋に寄贈しました。また、更新対象となった災害備蓄用の水960本と缶入り保存用パン506缶を特定非営利活動法人フードバンク愛知および特定非営利活動法人セカンドハーベスト名古屋に寄贈しました。



古本寄贈 12月

従業員の家庭ならびに当社オフィスより、不要となった書籍約700冊を回収し、障がい者福祉施設に寄贈しました。本のリサイクルにより障がい者の方の就労機会にもつながっています。



エコキャップ回収 通年

当社オフィスや従業員の家庭からペットボトルのキャップを約129,000個回収し、障がい者福祉施設に寄贈しました。本取り組みはCO2約947kgの削減に相当すると共に、開発途上国の人たち約150人分のワクチン提供につながっています。

児童への教育支援活動



プログラミング教室 通年

小学校でプログラミング教育が必修化されたことを受け、2019年度より児童福祉施設のお子様を対象にタブレットとロボットカーを使ったプログラミング教室を開催しています。今まで名古屋市内の6施設、のべ92名のお子様にプログラムの仕組みを学んでいただきました。プログラミング教室には従業員ボランティアも参加し、お子様の学習の手助けなど効率的な教室運営に携わっています。お子様から、作品ができたときに「うめちゃん(当社担当者)、見て見て！」と言って呼んでいただけることは、嬉しい瞬間の一つです。



中学校職場体験 6月 1月

当社は中学生の職場体験の受入れを行っており、昨年度は2校4名の申込みがありました。ビジネスマナー講習のほか、プログラミングやシステム開発シミュレーションを体験いただきました。6月実施分は緊急事態宣言期間中でしたので、リモートでプログラミングなど体験していただきました。



障がい者就労支援 通年

障がい者福祉施設でパソコン教室、ビジネスゲーム、オンライン座談会を実施し、障がい者の方の就労の支援を行っています。パソコン教室は10名の障がい者の方に計54回開催し、基本操作とエクセルを学習いただき、ビジネスゲームは10名の障がい者の方と当社の従業員ボランティアも加わり計5回、会社の仕組みについて学習していただきました。オンライン座談会では7名の障がい者が参加し、当社従業員の仕事内容、苦労やくふうなどを紹介し、活発な質疑応答が交わされました。

その他活動



フェアトレード啓発活動 5月

5月の世界フェアトレードデーに合わせ、社内給茶機でのフェアトレードコーヒー提供とモニター従業員にフェアトレード食品の配布を行い、従業員に対してフェアトレードの啓発を行いました。



石鹼・消毒セット寄贈 8月

コロナ禍における感染予防対策として、愛知県、名古屋市、愛知県セルフセンターを通して、児童福祉施設や障がい者福祉施設に、手洗い用石鹼と消毒セットを合計400セット寄贈しました。

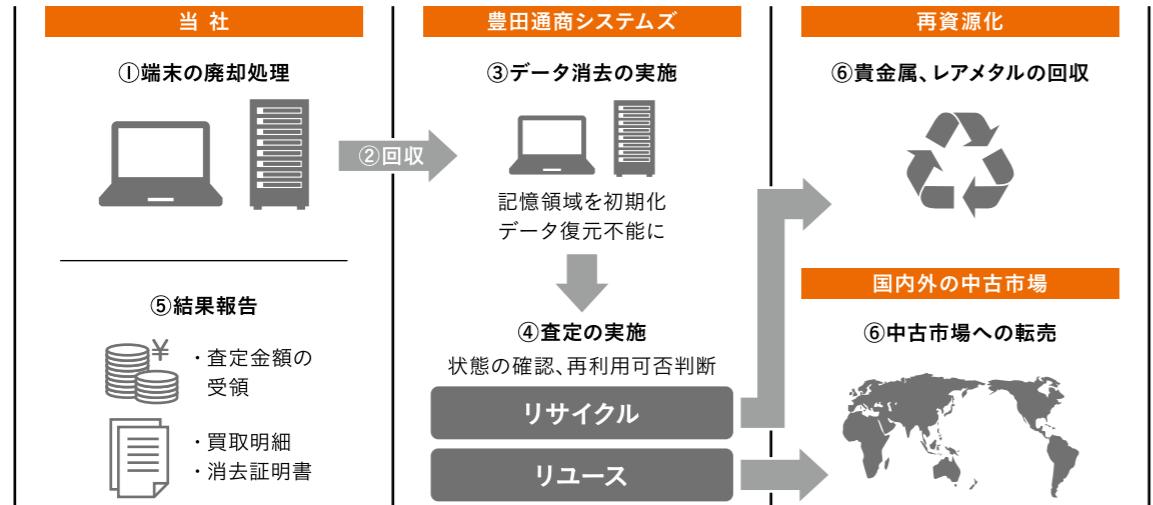


IT機器リユース / リサイクル

当社は豊田通商システムズ(株)のサービスを活用し、
IT機器のリユース/リサイクルを実施しています。
今後も資源の有効活用に取り組んでまいります。

※取扱対象物件はノートPC、デスクトップPC、液晶モニタ、サーバー、
ワークステーション、NW機器(ルーター、スイッチ)スマートフォン、タ
ブレットのIT機器に限定しています。
※取扱対象物件の重量は、ACアダプターを含めた弊社算定概算重量と
なります。

IT機器リユース/リサイクルの流れ



ターゲット/169

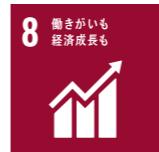
ターゲット
12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

効果

スペック不足や破損品であり、リサイクルとなったIT機器の解体工程においてパーツと素材資源の取出し、解体後の仕分け選別工程において、素材ごとの資源利用に貢献。

(2)再資源化率: 約**96.7%** の資源利用

項目	数量	備考
リサイクル取扱重量	9,358kg	取扱物件のうちリサイクル(再生利用)された物件の概算重量 想定重量: ノートPC 3kg、DTPC 8kg、液晶モニタ 3kg、サーバー・ワークステーション 10kg、NW機器 5kg、スマートフォン 0.2kg、タブレット 1kg
再資源化重量	9,045kg	取扱物件のうちリサイクル(再利用)された物件の重量
再資源化率	96.7%	リサイクルとして再利用された重量率(再資源化重量/リサイクル取扱重量)



ターゲット/169

ターゲット
12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

効果

リサイクルとなったIT機器の解体工程および関連作業において障がいのある方を含む雇用創出に貢献。

(3)雇用創出: 約**28.7人日** 分の雇用創出に貢献

項目	数量	備考
リサイクル取扱重量	9,358kg	取扱物件のうちリサイクル(再生利用)された物件の概算重量 想定重量: ノートPC 3kg、DTPC 8kg、液晶モニタ 3kg、サーバー・ワークステーション 10kg、NW機器 5kg、スマートフォン 0.2kg、タブレット 1kg
解体業務時間	13,786分	取扱物件のうちリサイクル(再生利用)された物件の概算解体時間 標準解体時間: ノートPC 6分、DTPC 10分、液晶モニタ 10分、サーバー・ワークステーション 10分、NW機器 10分、スマートフォン 10分、タブレット 16分
雇用創出人数	28.7人日	解体作業時間から導き出される雇用人数(1人8H/日で算出)



ターゲット/169

ターゲット
8.5 2030年までに、若者や障がいのある方を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

(1)削減実績: 約**15t** の廃棄物発生削減

項目	数量	備考
総量	重量: 15,029kg	2021年度入庫した重量
	台数: 2,981台	バーコード発行枚数
リユース	重量: 5,671kg	取扱物件のうちリユース(再利用)された物件の概算重量 想定重量: ノートPC 3kg、DTPC 8kg、液晶モニタ 3kg、サーバー・ワークステーション 10kg、NW機器 5kg、スマートフォン 0.2kg、タブレット 1kg
	台数: 1,540台	取扱物件のうちリユース(再利用)された物件の台数
リサイクル	重量: 9,358kg	取扱物件のうちリサイクル(再生利用)された物件の概算重量 想定重量: ノートPC 3kg、DTPC 8kg、液晶モニタ 3kg、サーバー・ワークステーション 10kg、NW機器 5kg、スマートフォン 0.2kg、タブレット 1kg
	台数: 1,441台	取扱物件のうちリサイクル(再生利用)された物件の台数



IT機器リユース / リサイクル



若者視点による社会課題への取り組みを広く支援することを目的に学生論文コンテスト実行委員会を設立しました。今回はその活動の第一弾として大学院生、大学生、工業高等専門学校生のみなさまにSDGsの目標達成に向けた課題に取り組んでいただきました。若者の感性を活かした従来にない発想による解決策を多数応募いただきました。

主 催：学生論文コンテスト実行委員会
協 力：国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学・株式会社トヨタシステムズ
後 援：中日新聞社

審査委員長：新井 紀子氏
国立情報学研究所 社会共有知研究センター センター長・教授
一般社団法人教育のための科学研究所 代表理事・所長
審査委員：武田 一哉氏
国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学 副総長(情報システム・情報系戦略担当)
審査委員：北沢 宏明
株式会社トヨタシステムズ 代表取締役社長
審査委員：大平 宏
株式会社トヨタシステムズ 取締役



最優秀賞

岡山大学 大学院
ホアン ゴック ピックチャンさん
外国人技能実習生のための日本語教育に関する研究
—市民性形成とキャリア形成に焦点を当てて—



優秀賞

金城学院大学 吉田 光里さん

金融教育を学ぶ学生が加速させるリカレント教育
～大学生と社会人が学び合う「生活経済リテラシー向上委員会」で質の高い教育をみんなに～

特別賞

慶應義塾大学 金 奎利さん

ヴィーガニズムの拡大と教育格差の緩和を目指す
「テンペレーション・プロジェクト」



特別賞

名古屋大学 大学院 伊神 裕人さん

自治体を原告とする気候変動訴訟の活用
—アメリカの裁判等からの示唆—



特別賞

立命館大学 川端 航平さん

関西学院大学 伊藤すみれさん

アフリカの教育問題と児童労働は同時に解決できる



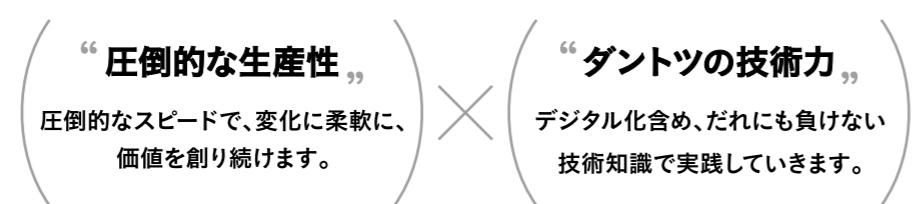
当社はビジネスの大変革のカギを握るデジタル技術を活用し、仕事のやり方を変え、新しいビジネス・サービスを生み出すことでトヨタ自動車(株)・トヨタグループ・自動車産業全体へ貢献することを目指します。誰もが安心・安全、そして快適なモビリティ社会を実現するため当社はデジタル化を牽引していきます。



トヨタシステムズのミッション



トヨタシステムズは、「現場と技術」の「ITの真のプロ集団」として、強い使命感を持ちITでオールトヨタの大変革を支えていきます。



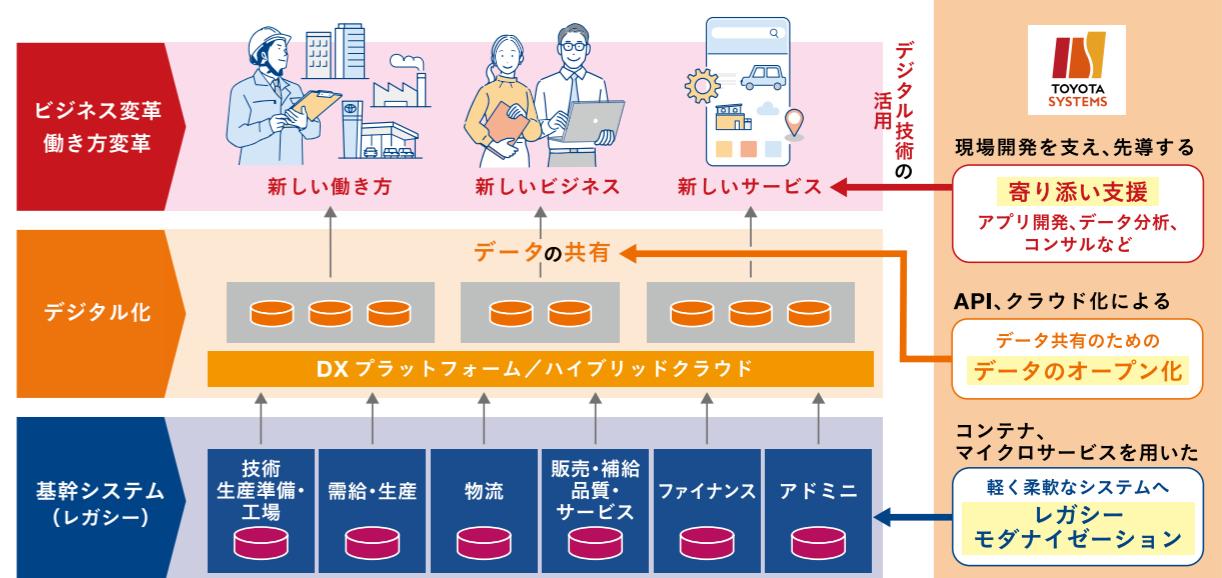
中期ビジョン

「デジタル化」と「レガシーモダナイゼーション」の両輪で、トヨタ自動車(株)、トヨタグループ及び自動車産業全体を支える会社へ、そしてその先の社会問題の解決を実現する会社を目指します。



デジタル化の取り組み

「寄り添い支援」・「データのオープン化」・「レガシーモダナイゼーション」の3つに注力し、ビジネス変革・働き方変革の実現を目指します。



実現に向けた環境整備

「デジタル化」・「レガシーモダナイゼーション」へのシフトに向け、一步先を行くための新しい働く場、業務改革、デジタル人材育成を実践します。





発行責任者 大仲啓介
発行部署 総務部
発行 2022年9月